

質問紙調査の分析と考察〈小学校〉

1 全体的な傾向

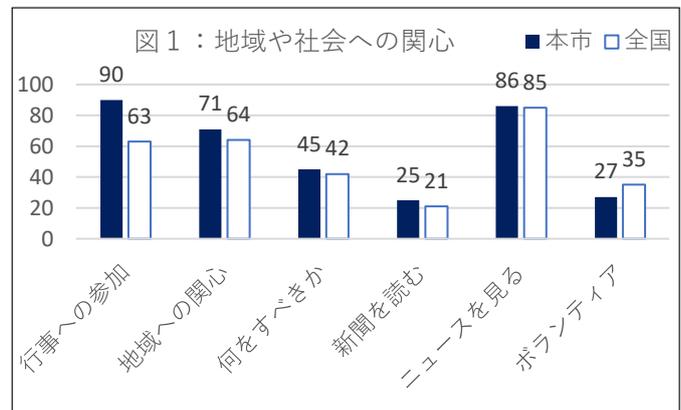
松本市の得点が、全国平均と大きく異なっている主な項目は、以下のようなものであります。

- ◇「普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をしますか」⇒本市では、全くしないと回答した児童の割合が全国平均に比べて約5ポイント高くなっています。
- 「普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをしますか（携帯電話やスマートフォンを使ってゲームをする時間は除く）」⇒携帯電話やスマートフォンを持っていない児童の割合が全国より約13ポイント高くなっています。一方、所持率は増加傾向にあります。
（本市における持っていない児童の割合：平成26年度 59% → 平成29年度 49%）
- ◆「携帯電話やスマートフォンの使い方について、家の人と約束したことを守っていますか」⇒守っている・だいたい守っていると答えた児童が、全国より約8ポイント下回っています。
- ◇「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本（教科書や参考書、漫画や雑誌は除く）を読んだり、借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館にどれくらい行きますか」⇒だいたい週に1回以上行くが、約9ポイント上回っています。
- ◇「国語の勉強は好きですか」⇒約7ポイント高くなっています。
- ◇「読書は好きですか」⇒約6ポイント高くなっています。
- ◆「5年生までに受けた授業で扱うノートには、学習の目標（めあて・ねらい）とまとめを書いていたと思いますか」⇒約6ポイント低くなっています。

2 今年度の特徴的な傾向

◇地域や社会への関心の高さ

本年度も例年同様、地域や社会への関心の高さがうかがえます。「地域の行事に参加している」「起こっている問題や出来事に興味がある」「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」等の設問で肯定的に答えた児童の割合が全国よりも高い結果となりました（図1）。中でも地域や社会で起こって



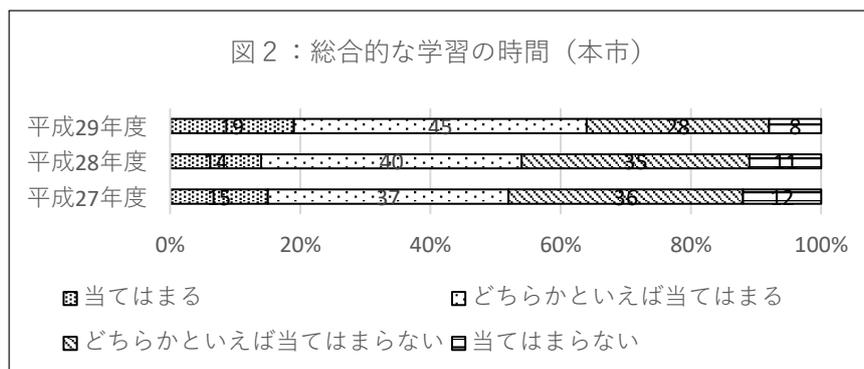
いる問題への関心は、本市は平成25年度に比べると約10ポイント高くなっています。これは各学校において「松本版・信州型コミュニティスクール」の取り組みが定着し、児童の地域への参画意識が高まったことが一因ではないかと考えられます。反面、「地域社会でボランティア活動へ参加している」と答えた児童は約3割にとどまることから、学校や地域で行っている福祉・奉仕活動等の意義や振り返りをさらに充実していく必要があると思われれます。

3 学力状況と生活・学習実態との相関関係

(1) 総合的な学習の時間について

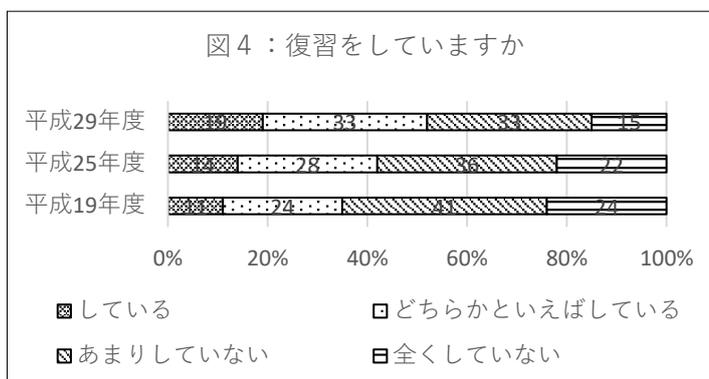
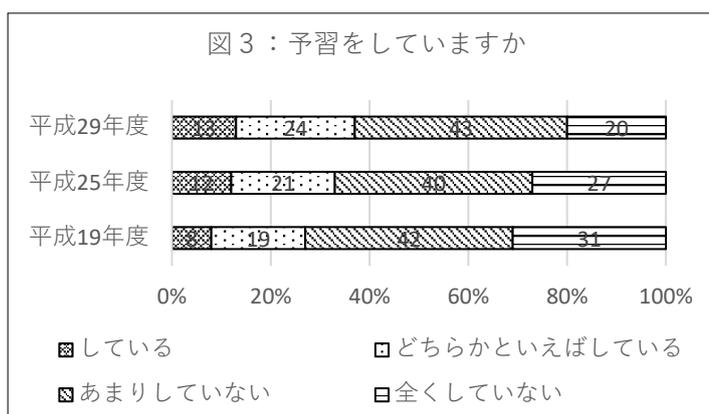
『総合的な学習の時間』では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」の設問において、本市は全国に

比べ7ポイント低くなっています。しかし、本市の昨年度との比較をすると約11ポイント高くなっています(図2)。全国的に見ると学力との相関関係が見られる項目でもありません。引き続き各校において地域の「ひと・もの・こと」に学ぶ機会を通して、課題に対して自ら考え、追究し、表現する学習を推進していくことが求められます。



(2) 家庭学習について

「家で学校の宿題をしている」児童は、96ポイントで全国とほぼ同じ結果となりました。本市の平均と全国平均とを比べると、数値的には低いものの、「自分で計画を立てて勉強をしていますか(昨年度は3ポイントの差⇒本年度は1ポイントの差)」「予習をしていますか(9ポイント⇒5ポイント)」「復習をしていますか(5ポイント⇒2ポイント)」の設問に見られるように、昨年度に比べその差が小さくなりました。特に予習や復習をしている児童の割合に関しては、経年変化においても調査開始年度以降、増加傾向がうかがえます(図3・4)。これは、学力向上の視点から、中学校との繋がりを意識し、各校で「学習の手引き」等を活用しながら、家庭学習の大切さを働きかけてきたことが一因と考えられます。家庭学習に関する項目では、すべての設問において学力との相関関係が見られます。今後も、小中の連携や手引きの見直し、よりよい活用について各校で検討を進めていくとよいと思われます。



4 まとめ

本年度も、朝食を食べるや、決まった時刻に起床・就寝するなどの基本的な生活習慣は、多くの児童に身に付いていることがわかりました。また「テレビやゲームの時間等ルールを家の人と決めていますか」では、全国平均より約6ポイント上回っており、各家庭における保護者の皆さんの意識の高さを感じます。しかし、スマートフォンや携帯電話の所持率は、昨年度は4割後半だったものが、今年の調査では5割に増えてきています。今後は、正しい使い方等を家庭と学校とが手を携えながら指導をしていく必要があると考えられます。

また、各学校では今回の調査結果を分析し、課題の明確化と指導の充実を図り、保護者や地域との理解・協力を得ながら、同じ地域にある小中学校と連携を一層進めることが求められます。